

農林水産業を守るための防災対策の更なる拡充 と予算の確保・充実について

【担当省庁】農林水産省

東日本大震災での地震や津波、台風 1 2 号のような度重なる集中豪雨は、住民の安心・安全確保のためには災害の未然防止施策の早期達成が極めて重要であることを我々に痛感させたところです。

これを踏まえ、農林水産関係の各種防災事業の早期完成、住民の安心安全の確立のため、次のとおり要望します。

農林水産省の概算要求

震災対策農業水利施設整備事業 23.8 億円

農業水利施設の耐震性について点検・調査を実施するとともに地震により損壊のおそれのある農業水利施設の整備を実施することで災害の未然防止を図る。

対象地域：大規模地震対策特別対策措置法等に基づく地域
大規模地震が発生又は発生する恐れが高い地域

採択要件：受益面積要件、農外被害額要件

同事業実施内容	国補助	課 題
施設の現況把握	補助対象外	経験と専門知識を有する多くの技術者と経費が必要。
耐震性点検調査・計画事業	補助:50%	多額の調査費が必要。補助残負担のため早期達成困難。
耐震整備事業	補助:50% (大規模 55%)	地元の事業費負担が整備の低進捗の一因。低減のための交付税等の措置が望まれる。

強い水産業づくり交付金 71 億円

漁村の 6 次産業化を通じて、漁業者が定住できる漁村の形成、漁業者の所得の向上を図ることや、漁港・漁村において災害の未然防止、災害時の応急対応等を行う。

京都府からの要望

1 防災対策に特化した事業制度措置

住民の命と財産を守るため、近隣に人家が存在し人的被害が想定されるため池（府内約 300 箇所）などの農業用施設の現況把握（漏水調査等）に係る助成や防災対策工事の地元負担軽減のための制度を創設すること。

漁港（府内 33 港）施設に対しては、地震時に液状化現象や津波の発生により被災する可能性など、その危険性の診断及び耐震強化対策が実施できる調査事業制度を創設し、対策工事を実施するとともに地元負担軽減を図ること。

2 広域・基幹的な防災事業の予算の確保・充実

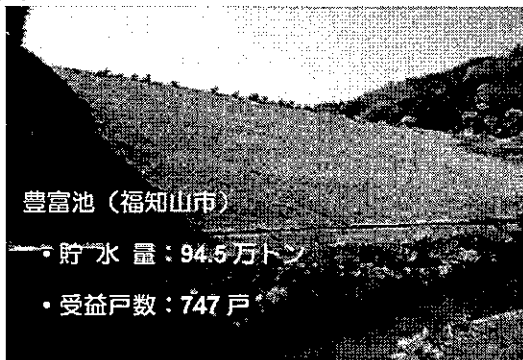
巨椋池地区の排水路改修等の継続中の防災事業については、より一層の予算の確保と充実を図ること。

併せて、府内約 5,000 箇所の山地災害危険地に対する復旧・整備を支援すること。

京都府の現状・課題等

【農業用施設】

◆ 農業用ため池



- 府内には下流約 500 m 以内に人家が存在する農業用ため池が 289 箇所存在。

◆ 震災対策農業水利施設整備事業(点検・調査)の H24 新規採択要望地区 豊富池(とよとみいけ)地区 (福知山市、堤高 28.6 m、貯水量 94.5 万トン)

◆ 広域・基幹的な防災対策

- 巨椋池排水機場は国営事業で改修済みですが、流域内には 13 万人以上の府民が生活するとともに、多くの公共施設があり、洪水の未然防止には、排水機場の能力を十分に発揮するための排水路の早期改修が不可欠。

◆ 府内継続中の防災事業

事業名	継続地区	H24 新規要望地区
国営附帯府営農地防災事業	3 地区 巨椋池	
農業用河川工作物応急対策事業	1 地区 久我堰	
ため池等整備事業	5 地区 室口池 他	3 地区 大石ヶ谷池 他

【漁 港】

- ・ 京都府の漁港は、整備時期が古いものが多く、また、従来、付近では大きい津波は発生しないとの考えのもと、十分な対策は取られていない。
- ・ 東日本大震災の漁港施設の被災状況を見ると、現在の設計基準に基づく施設では、同クラスの地震に対し被害を防げないことが明らかである。

【土砂災害】

- ・ 京都府では、平成16年、18年に激甚な山地災害が発生し、人命やライフラインに大きな被害を与えた。
- ・ 府内には、5,000箇所を超える山地災害危険地が存在しており、人命・財産などへの被害を未然に防ぐため、早期の対策が必要である。



土砂災害の事例（京都府）

【京都府の担当部局】

農林水産部	農村振興課	075-414-5053
	水産課	075-414-4994
	森林保全課	075-414-5028